

令和元年度 職員提案応募用紙

受理番号 R1-04

標 題	化学に詳しい行政職の育成(化学系ハイブリット職員、準化学職の養成)	
提案を総括すべき課	人事課	
	改善前	改善後
	<p>秦野市役所に化学職は4人いますが、年齢構成が35歳くらいから42歳くらいに集中しています。化学職の仕事の中には下水処理場の水質管理など一朝一夕ではできない仕事もあります。このままだと退職の時期が同時期になり、技術継承が困難になることが予想されます。業務を委託化する話もあると思いますが、委託する側が委託内容を熟知してないと業者のいいなりになったり、業者の不備を指摘できなかつたりします。これは管理するうえでよい状態とは言えません。そのため化学職の後継者を今から育成する必要があります。</p> <p>秦野市役所の行政職の中には、大学で生物、化学、農学、環境学など化学職の業務に近い内容の学科で学んできた人もかなりいると思います。また大学で化学相当の学問を修めてない人であっても環境や秦野の水に貢献したいと思う人がいると思います。こういった人の中から希望者を募り、化学に詳しい行政職を育成してほしいと思います。</p>	<p>育成にあたって化学を学びやすい環境を作る必要があります。現在、業務に関する資格に対して合格すると半額(1万円まで)人事課からお金が出ます。これを拡張して、放送大学の科目履修で取得した単位に対しても半額出してほしいと思います。放送大学とは通信制の大学で日本で唯一理系全般の科目がそろっている教養系の大学です。生物、化学、環境の科目を体系的に学べます。人生100年時代リカレント教育の重要性が注目されている中で、新たな知識を学ぶ人を応援する制度にもなると思います。放送大学で化学の教養を身につけた次のステップとして業務関連の資格検定の取得を目指してほしいと思います。化学職は工場からの届出や公害を規制する仕事もします。公害防止管理者(大気、水質、騒音振動)は公害に対する法律や技術の内容を学ぶことができます。臭気判定士は悪臭の測定方法や評価方法を学ぶことができます。環境計量士は分析方法や測定方法を学ぶことができます。また化学職は施設管理の仕事の班に配属されることもあります。そこでは施設管理の資格や労働安全衛生の資格の知識も必要とされます。下水道施設課では下水道法施行令15条の3において処理場を管理する人の資格について細かく書かれています。その中に下水道技術検定3種という下水処理場の維持管理に関する資格があり、下水道の維持管理について学べます。労働安全衛生に関しては、衛生管理者や特定化学物質、酸素欠乏、低圧電気、高圧電気等の作業主任者や特別教育の講習などもあります。最後に、人事課に意向調査等で化学、環境について学んだことを申告した行政職の人が、環境関連の部署に異動希望を出した場合は優先的に配属していただけるように考慮していただきたいと思います。</p>
	改善効果	実践状況
	<p>自然科学を学ぶ人が増えれば、秦野の自然やおいしい水を守るより具体的な施策を実施できるようになると思われる。また化学に詳しい行政職を配属すれば化学職の不在時にも対応できるようになる。やがてくる化学職の同時期退職に対して備えることができる。</p>	<p>提案内容を既実践している場合はここにチェックを↓</p>

※写真等の添付可